

3 農用地利用集積計画により賃借権等の設定を受ける者の農業経営の状況等（農業生産法人以外の法人用）

整理番号		法人名		雇用労働力 (年間延日数)		確約書の提出状況(E)	年 月 日 提出(予定)						
利用権の設定等を受ける土地の面積 (A) (㎡)	利用権の設定等を受ける法人が現に耕作 又は養畜の事業に供している農用地の面積 (㎡)	利用権の設定等を受ける法人の主たる経営 作 目 (C)	利用権の設定を受ける法人の業務執行役員の状況 (D)				利用権の設定等を受ける法人 の主な家畜の飼養の状況 (F)	利用権の設定等を受ける法人 の主な農機具の所有 の状況 (G)					
			氏名	住 所	年間農業従事日数			種 類	数 量	種 類	数 量		
					前年実績	見込み							
農 地	農 地												
採 草 放牧地													
その他	採 草放牧地												

(記載注意)

- (1) 利用権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中に第1から第4までのいずれかの関係中にその記載があれば、他はその記載を要しない。
- (2) (A)欄は、同一公告に係る計画によって、利用権等の設定等が2つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記入する。なお、「その他」には、混放林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。
- (3) (C)欄の「利用権の設定を受ける法人の主たる作目」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- (4) (D)欄の「業務を執行する役員」とは、会社法（平成17年法律第86号）上の取締役のほか、理事、執行役、支店長等組織名であつて、実質的に業務執行についての権限を有し、地域との調整役として責任を持って対応できる者をいう。なお、権限を有するかの確
- (5) (D)欄の「住所」欄には、合名会社、合資会社又は合同会社にあつては業務執行権を有する社員、株式会社にあつては取締役、特定非営利活動法人にあつては理事（以下「業務執行役員」という。）が生活の本拠としている場所を記載する。
- (6) (D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- (7) (E)欄の「確約書（協定の締結）」とは、法第18条第3項3号イを担保するため、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について、市町村長に提出する確約書（市町村長との協定の締結）をいう。